

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 インヴァスト株式会社 上場取引所
 コード番号 7338 URL <https://www.inv.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,005	16.4	5,582	12.1	384	△50.9	381	△63.6	199	△75.4
2022年3月期	5,158	17.8	4,981	17.8	783	334.4	1,047	606.6	808	—

(注) 包括利益 2023年3月期 320百万円(△72.3%) 2022年3月期 1,154百万円(456.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.88	33.76	1.7	0.3	6.4
2022年3月期	137.54	137.07	7.2	0.9	15.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,278	11,734	9.6	1,995.38
2022年3月期	125,409	11,666	9.3	1,983.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,725百万円 2022年3月期 11,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△976	34	△2,688	8,217
2022年3月期	2,404	△815	3,841	11,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	246	30.5	2.2
2023年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	223	112.2	1.9
2024年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,876,331株	2022年3月期	5,876,331株
② 期末自己株式数	2023年3月期	34株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,876,297株	2022年3月期	5,876,318株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着く中で、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。原材料価格の高止まりや円安の影響による物価高に加え、設備稼働率の低下で生産・出荷が振るわないことは重石となりましたが、世界的にアフターコロナに向けた動きが加速していることでインバウンド需要が顕著に回復し、年度末に向けては規制のない旅行需要等に伴う消費活動活発化で、景況感および消費マインドが向上しました。

外国為替市場のドル円相場は、121円台で取引をスタートした後、日米金利差拡大や日本の貿易収支悪化等を背景に、10月に約32年ぶりの高値である151円台までドル高・円安が進行しましたが、政府・日銀による大規模なドル売り・円買い介入や米国の物価指数の伸びが鈍化したこと、日銀が長短金利操作（YCC）の許容変動幅を拡大したこと等から徐々に水準を切り下げ、年度末は132円台後半で取引を終了しました。

株式市場は、コロナ禍に加え米欧の大幅かつ継続的な利上げにより上値の重い展開が続きましたが、金利上昇圧力の弱い日本株は相対的に堅調地合いを維持し、一時はザラ場で29,000円台を示現する場面もありました。

しかし、年度後半には、為替の円安支援が徐々に剥落したことや、米金利高を受けてナスダック市場が軟調推移したこと等により伸び悩み、28,000円台で取引を終えました。

このような事業環境のもと、当社グループにおける各セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

子会社インヴァスト証券を中心とする国内金融事業では、円安の影響を受けてFXトレードの需要が増加し、注力サービスである「トライオート」事業におけるFX取引が活況となった一方で、ETFにおいては、昨年以降の米国株式の下落により取引高が大幅に減少いたしました。また、昨年リリースの新サービス「マイメイト」は、顧客の収益性改善を最優先課題とし、機能追加やバージョンアップ等を行いました。顧客基盤の拡大のための獲得コストが先行したこと等から、国内金融事業の純営業収益は29億66百万円（前期比95.1%）、セグメント利益は34百万円（同7.7%）の減収減益となりました。

海外金融事業であるオーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. は、FX & Metals CFDやIndex & Commodity CFDの取引量が増加したことや、キプロスの現地法人を中心に欧州の顧客開拓が順調に進んだこと、また、金利収益が増加したこと等により、純営業収益は27億34百万円（前期比141.8%）となり、セグメント利益は4億28百万円（同122.1%）の増収増益となりました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は60億5百万円（同116.4%）、純営業収益は55億82百万円（同112.1%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で51億98百万円（同123.8%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億84百万円（同49.1%）、経常利益は3億81百万円（同36.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億99百万円（同24.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31億30百万円減少し1,222億78百万円となりました。流動資産は、29億45百万円減少し1,204億15百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、外為取引未収入金の増加52億51百万円、短期差入保証金の増加35億56百万円であり、一方、主な減少項目は、預託金の減少74億55百万円、現金・預金の減少26億89百万円、短期貸付金の減少17億98百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億84百万円減少し18億63百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,105億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億98百万円減少しました。流動負債は、31億64百万円減少し1,102億87百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加6億76百万円であり、一方、主な減少項目は短期借入金の減少23億89百万円、受入保証金の減少13億43百万円、未払法人税等の減少1億2百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し2億46百万円となりました。

特別法上の準備金は、10百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は117億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円増加しました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億99百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億52百万円であります。この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて31億57百万円減少し、当連結会計年度末の残高は82億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億76百万円の資金減少（前期は24億4百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は、外為取引未収入金の増加による51億91百万円、短期差入保証金の増加による28億22百万円、受入保証金の減少による27億44百万円であります。

主な増加要因は、顧客分別金信託の減少67億75百万円、営業貸付金の減少による17億98百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の資金増加（前期は8億15百万円の資金減少）となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億円、出資金の分配による収入63百万円です。

主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億88百万円の資金減少（前期は38億41百万円の資金増加）となりました。資金の主な減少要因は、短期借入金の減少23億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	10.0%	9.6%	9.3%	9.6%
時価ベースの自己資本比率	3.0%	3.7%	4.3%	3.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9	2.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期および2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,042	9,352
預託金	40,206	32,750
顧客分別金信託	17,550	9,400
顧客区分管理信託	22,592	23,257
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	49,554	53,110
外為取引未収入金	19,411	24,663
短期貸付金	1,798	—
その他	353	538
貸倒引当金	△5	△0
流動資産計	123,361	120,415
固定資産		
有形固定資産	279	207
建物	224	161
その他(純額)	55	45
無形固定資産	529	539
ソフトウェア	518	463
その他	10	76
投資その他の資産	1,238	1,116
投資有価証券	107	98
出資金	834	845
繰延税金資産	61	65
その他	235	107
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,047	1,863
資産合計	125,409	122,278
負債の部		
流動負債		
受入保証金	96,094	94,751
短期借入金	5,889	3,500
外為取引未払金	10,588	11,264
未払法人税等	267	164
賞与引当金	37	36
役員賞与引当金	47	24
その他	527	546
流動負債計	113,451	110,287
固定負債		
繰延税金負債	211	222
その他	71	23
固定負債計	283	246
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7	10
特別法上の準備金計	7	10
負債合計	113,742	110,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	3,013	2,959
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,159	11,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	568
為替換算調整勘定	△30	50
その他の包括利益累計額合計	498	619
新株予約権	8	8
純資産合計	11,666	11,734
負債・純資産合計	125,409	122,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	913	1,074
トレーディング損益	3,563	3,517
金融収益	208	926
その他の営業収益	473	486
営業収益計	5,158	6,005
金融費用	177	422
純営業収益	4,981	5,582
販売費・一般管理費		
取引関係費	983	1,293
人件費	1,665	2,020
不動産関係費	1,021	1,266
事務費	94	113
減価償却費	168	228
租税公課	133	130
その他	130	145
販売費・一般管理費計	4,197	5,198
営業利益	783	384
営業外収益		
組合投資利益	284	10
投資有価証券売却益	—	2
その他	1	0
営業外収益計	285	13
営業外費用		
為替差損	18	9
支払利息	2	7
その他	0	0
営業外費用計	21	16
経常利益	1,047	381
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2
投資有価証券評価損	8	—
投資有価証券売却損	4	—
特別損失計	13	2
税金等調整前当期純利益	1,035	378
法人税、住民税及び事業税	256	185
法人税等調整額	△29	△5
法人税等合計	227	179
当期純利益	808	199
親会社株主に帰属する当期純利益	808	199

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	808	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	39
為替換算調整勘定	52	81
その他の包括利益合計	345	120
包括利益	1,154	320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,154	320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	7,646	2,422	—	10,569
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			808		808
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590	△0	590
当期末残高	500	7,646	3,013	△0	11,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235	△83	152	4	10,726
当期変動額					
剰余金の配当					△217
親会社株主に帰属する当期純利益					808
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	52	345	4	350
当期変動額合計	293	52	345	4	940
当期末残高	528	△30	498	8	11,666

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	7,646	3,013	△0	11,159
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			199		199
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△53	—	△53
当期末残高	500	7,646	2,959	△0	11,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	△30	498	8	11,666
当期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する当期純利益					199
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	81	120		120
当期変動額合計	39	81	120	—	67
当期末残高	568	50	619	8	11,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,035	378
減価償却費	168	228
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	2
新株予約権戻入益	△0	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	14	28
組合投資損益 (△は益)	△284	△10
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△7,451	6,775
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△34	393
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	4,019	△2,822
受入保証金の増減額 (△は減少)	11,765	△2,744
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	△1,781	△5,191
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	△4,713	626
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△679	1,798
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13	△2
為替差損益 (△は益)	8	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
その他	267	△168
小計	2,348	△711
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	68	△237
利息の支払額	△14	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△266	△170
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	—	100
出資金の分配による収入	128	63
出資金の払込による支出	△10	△6
敷金及び保証金の回収による収入	—	37
敷金及び保証金の差入による支出	△44	—
その他	△22	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217	△252
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,089	△2,389
リース債務の返済による支出	△34	△46
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,841	△2,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,540	△3,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,835	11,375
現金及び現金同等物の期末残高	11,375	8,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「国内金融事業」は、当社および国内連結子会社です。当社は純粋持株会社であり、子会社インヴァスト証券株式会社は、取引所FX取引、店頭FX／CFD取引を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社は、貸金業(不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等)を行っております。

「海外金融事業」は、当社の海外連結子会社(Invast Financial Services Pty Ltd.)が店頭FX／CFD取引および証券取引サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	3,109	1,871	4,981	—	4,981
顧客との契約から生じる 収益	778	608	1,386	—	1,386
受入手数料	481	432	913	—	913
その他の営業収益（外 部顧客）	297	176	473	—	473
トレーディング損益等の 金融商品収益（注） 1	2,408	1,363	3,771	—	3,771
その他（注） 1	△76	△101	△177	—	△177
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	9	56	66	△66	—
計	3,118	1,928	5,047	△66	4,981
セグメント利益	454	351	805	△21	783
セグメント資産	113,120	20,377	133,497	△8,088	125,409
セグメント負債	101,620	19,260	120,881	△7,139	113,742
その他の項目					
減価償却費	113	54	168	—	168
金融収益	153	145	298	△90	208
金融費用	127	118	246	△68	177

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△66百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△8,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△7,139百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	3,017	2,565	5,582	—	5,582
顧客との契約から生じる 収益	904	656	1,560	—	1,560
受入手数料	663	411	1,074	—	1,074
その他の営業収益(外 部顧客)	241	244	486	—	486
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	2,410	2,033	4,444	—	4,444
その他(注) 1	△297	△125	△422	—	△422
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	△51	169	118	△118	—
計	2,966	2,734	5,701	△118	5,582
セグメント利益	34	428	463	△79	384
セグメント資産	107,690	18,021	125,711	△3,433	122,278
セグメント負債	96,419	16,608	113,028	△2,484	110,543
その他の項目					
減価償却費	156	71	228	—	228
金融収益	898	323	1,221	△295	926
金融費用	482	156	638	△215	422

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△118百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△79百万円はセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△3,433百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△2,484百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	キプロス	合計
138	118	22	279

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	キプロス	合計
121	72	12	207

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,983円92銭	1,995円38銭
1株当たり当期純利益	137円54銭	33円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円7銭	33円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	808	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	808	199
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,318	5,876,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,171	20,490
(うち新株予約権(株))	(20,171)	(20,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割)

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、2023年6月30日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインヴァスト証券株式会社が自ら所有する資産の管理、運用に係る事業に関する権利義務を、当社が承継する会社分割を行うこととし、同社と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりです。

(1)会社分割の目的

インヴァスト証券株式会社は、同社が所有する資産について管理、運用を行っておりますが、同社の主力事業と直接的な関連性が薄れた資産を、持株会社である当社に集約することで、その管理および運用を効率化することを目的としております。

(2)会社分割の日程

取締役会決議日：2023年3月16日

契約締結日：2023年3月16日

効力発生日：2023年6月30日（予定）

(注)本分割は、当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行います。

(3)会社分割の方式

本会社分割は、吸収分割会社の完全親会社である当社を吸収分割承継会社とするものであり、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の交付は行われません。

(連結子会社の事業の一部廃止)

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるインヴァストキャピタルマネジメント株式会社（以下、「ICM」といいます。）の事業の一部を廃止することについて決議いたしました。

(1) 事業廃止の理由

ICMは、2018年7月31日付でインヴァスト証券株式会社（以下、「インヴァスト証券」といいます。）が株式の全部を取得し、その後、インヴァスト証券から当社に、ICM株式の現物配当を行ったことから、当社の100%子会社となっております。

当初の株式取得目的として、不動産事業者向けプロジェクトファイナンス（不動産事業者が土地・建物を購入する際の、仕入資金の融資を行う）を中心とした不動産担保ローン等により、既存の主力事業とは全く異なる収益機会を獲得すること、および不動産特定共同事業法の改正により、一定の要件を満たす不動産事業者等が投資家から資金を集めることが可能となる等、ミドルリスク・ミドルリターンの投資商品として展開することを想定しておりましたが、ソーシャルレンディング等を取り巻く外部環境の変化から、不動産事業者向けプロジェクトファイナンスに注力する形で事業を展開してまいりました。

しかしながら、自己資金を含めた経営資源を、当社グループ内の成長性の高い事業領域に再配分する観点から、2023年4月15日に期限を迎える貸金業登録を更新せず、当該事業を廃止することといたしました。

(2) 廃止事業の概要

1. 事業子会社の概要

商号	インヴァストキャピタルマネジメント株式会社
所在地	東京都中央区東日本橋二丁目13番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大村 祐一郎
事業内容	貸金業
資本金	190百万円
設立年月日	2007年10月25日
決算期	3月31日
従業員数	3名
大株主および持株比率	インヴァスト株式会社（100%）

2. 事業会社の経営成績

	ICM(a)	2023年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	42百万円	6,005百万円	0.7%
売上総利益	42百万円	5,582百万円	0.8%
営業利益	△12百万円	384百万円	△3.2%
経常利益	△12百万円	381百万円	△3.2%

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月16日
(2) 事業廃止期日	2023年4月（予定）

4. 今後の見通し

ICMは、貸金業登録を廃止いたしますが、当面の間、残債権の回収のみを行う「みなし貸金業者」として存続する予定です。2024年3月期中に、清算またはグループ会社への吸収合併等の組織再編を行う予定です。

本件による今期業績に与える影響は軽微であります。今後、業績への重大な影響が認められる場合には速やかにお知らせいたします。